令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ（地方創生推進交付金事業）に関する効果検証結果（R6.7.1議会による検証）

No.	交付金種別	対象事業名	交付金を活用して実施した詳細事業	事業の効果に対するコメント	事業見直しの必要性	実績に対するコメント	数値目標に対するコメント	今後の事業実施について
1	地方創生推進タイプ	Divercity × Artで持続可能なまちづくり	■芸術祭の開催を契機とする珠洲ならではの「食」を発信する拠点形成事業 事業費：21,000千円 概要新たに整備する食の拠点施設及び隣接する常設Art作品との一体的な管理・運営、珠洲ならではの「食」の提供等を支援するもの。 実施主体：奥能登国際芸術祭実行委員会 支出方法：負担	・交流人口を増やし移住者を増やすことはある程度効果があったしと思われるが、その移住者が、永く珠洲市に住み続ける又は、珠洲市が若者をもっと交流していくところまで考え、取り組むことが大切ではないか。	特段なし	特段なし	特段なし	継続実施する
2			■ICT等の活用による観光情報発信事業 事業費：2,526千円 概要：テレビやラジオ、SNS等による効果的な情報発信やインバウンド対策についてICTも活用しながら取り組むとともに、本市の観光施設及びArt作品へのアクセス向上を目指しスマートフォン等で利用可能なデジタルマップの整備にも取組む。 実施主体：珠洲市 支出方法：委託					
3			■小中学校における生き物観察会・SDGs学習事業 事業費：6,996千円 概要：世界農業遺産に認定された本市の生物多様性を直に体験するため、小学生を対象とした生きもの観察会を実施するとともに、これまでの蓄積データを活用することにより学習を深化させる。また、本市の未来について自分たちに何ができるのかをSDGsの文脈で学習することにより、地域の魅力の再認識と郷土愛の醸成を図り、シビックプライドを高める。 実施主体：珠洲市 支出方法：負担					
4			■移住相談窓口運営事業 事業費：2,324千円 概要：Uターン者数の増加に向け、地域の事業所や働き方に関する魅力発信を強化するとともに、芸術祭をきっかけとした交流人口・関係人口をU・Iターンにつなげるため、住まいや仕事等の相談に対し、ワンストップで対応するための移住相談窓口を運営。 実施主体：すず里山里海移住フロント 支出方法：負担					
5			■ツーリズムと連携した地場産業の活性化事業 事業費：3,993千円 概要：芸術祭の来訪者や市民に対するアンケート調査によりニーズの確認を行い、交流人口の拡大や市内経済の活性化方策を検討する。 実施主体：珠洲市 支出方法：委託					